



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 菱電商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 西村英二

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	97,971	26.5	1,963	—	1,984	1,446.7	1,132	886.0
22年3月期第2四半期	77,451	△28.7	△57	—	128	△95.8	114	△93.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.08	—
22年3月期第2四半期	2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	102,823	49,121	47.8	1,131.51
22年3月期	96,990	48,743	50.3	1,122.81

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,121百万円 22年3月期 48,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	19.2	3,560	137.7	3,580	110.2	2,100	96.4	48.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 45,649,955株 22年3月期 45,649,955株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,237,942株 22年3月期 2,237,720株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 43,411,744株 22年3月期2Q 43,419,603株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアをはじめとした新興国の需要拡大により製造業を中心に好調な輸出に支えられ、着実に回復してきました。内需も記録的な猛暑やエコカー補助金終了前の駆け込み需要等により、個人消費に回復の兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、一方で米・中・欧経済の減速懸念や、デフレ、円高・株安の進行による企業業績への影響が懸念され、先行き不透明感が強くなってまいりました。

当社グループの取引に関する業界も、国内の建設市場は低迷が続きましたが、半導体・液晶関連製造装置や工作機械等の生産設備関連は、外需の影響を受け順調に回復してきました。また、半導体関連は薄型TVをはじめとするデジタル家電と車載関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年度を次なる成長を図るための基盤作りの年度と位置付け、新中期経営計画「CP・12 (Challenge Plan 2012)」をスタートさせました。重点施策である①新成長分野・市場での事業推進と開拓加速、②中核事業の収益力強化、③商社機能の強化、④経営体質の強化、⑤社会的責任の向上にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 979 億 71 百万円(前年同期比 26.5%増)となりました。また、経費削減など経営合理化の施策効果も現れ、営業利益 19 億 63 百万円(前年同期比 20 億 20 百万円増)、経常利益 19 億 84 百万円(前年同期比 1,446.7%増)、四半期純利益 11 億 32 百万円(前年同期比 886.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FA・環境システム事業

【当第2四半期連結売上高 285 億 12 百万円(前年同期比 20.5%増)、営業利益 9 億 65 百万円(前年同期比 476.9%増)】

FAシステムでは、半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関連で、中国をはじめとした新興国向け需要が急速に立ち上がり、大幅な増収となりました。

冷熱住機は、猛暑効果で後半には需要が拡大したものの建設市場低迷の影響から、減収となりました。

ビルシステムでは、前年度からの市況悪化の影響を受け、基幹のエレベータの物件減少により、大幅な減収となりました。

情報通信デバイスでは、新規のIT投資は依然抑制傾向ながら、主要顧客のパソコン・モニターのリプレース需要増により、増収となりました。

②半導体・デバイス事業

【当第2四半期連結売上高 543 億 12 百万円(前年同期比 29.2%増)、営業利益 7 億 31 百万円】

半導体・デバイス事業では、エコポイント、エコカー補助金の政策効果もあり、デジタル家電向け電子部品の販売が好調に推移し、自動車電装品関連も堅調に推移しました。また、回復が遅れていた産業機器関連も急速に立ち上がった中国市場向け需要を中心に回復し、大幅な増収となりました。

海外子会社でもデジタル家電やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移いたしました。

③産業デバイス事業

【当第2四半期連結売上高 151 億 45 百万円(前年同期比 28.7%増)、営業利益 2 億 51 百万円】

産業デバイス事業では、社会インフラ関連及び車載関連を中心に堅調に推移しました。FA関連は遅れていた国内市場も回復傾向にあり、空調機器関連での猛暑効果も加わり、大幅な増収となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第2四半期の連結売上高を新セグメントに組み替えて、前年同期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、受取手形及び売掛金が 33 億 78 百万円、商品及び製品が 20 億 85 百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比 58 億 33 百万円増加し、1,028 億 23 百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 43 億 53 百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比 54 億 56 百万円増加し、537 億 2 百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益 11 億 32 百万円の計上と配当金の計上 3 億 90 百万円、並びに評価・換算差額等の減少 3 億 64 百万円等により、純資産合計は前連結会計年度末比 3 億 77 百万円増加し、491 億 21 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比 2.5 ポイント減少し、47.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比 1 億 8 百万円増加し、112 億 58 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、5 億 21 百万円(前年同期比 40 億 81 百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上 18 億 72 百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少 11 億 94 百万円、法人税等の支払 3 億 28 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、4 億 92 百万円(前年同期比 48 億 33 百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出 5 億 45 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動から得られた資金は、1 億 72 百万円(前年同期比 7 億 33 百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加 5 億 62 百万円と配当金の支払 3 億 89 百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の経済見通しは、新興国需要や海外経済の改善等を背景に緩やかに回復してゆくものとみられるものの、円高や中国の利上げが各国経済に与える影響など不確実性の高い要因が多く、景気の下振れリスクが懸念されます。

通期の業績見通しにつきましては、新中期経営計画のスタートの年度として、重点施策の着実な取り組みを展開しており、平成 22 年 5 月 14 日に公表させていただきました通期業績予想を下記のとおり修正させていただきます。

平成 23 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 189,000	百万円 3,030	百万円 3,000	百万円 1,720	円 銭 39.62
今回発表予想(B)	201,000	3,560	3,580	2,100	48.37
増減額(B-A)	12,000	530	580	380	
増減率(%)	6.3	17.5	19.3	22.1	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	168,586	1,498	1,703	1,069	24.63

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- ・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は97百万円減少しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,258	11,150
受取手形及び売掛金	53,646	50,267
有価証券	211	39
商品及び製品	12,592	10,506
短期貸付金	9,999	9,997
その他	3,071	2,681
貸倒引当金	△90	△86
流動資産合計	90,689	84,557
固定資産		
有形固定資産	3,925	3,971
無形固定資産	405	474
投資その他の資産		
その他	7,944	8,133
貸倒引当金	△142	△146
投資その他の資産合計	7,802	7,987
固定資産合計	12,133	12,432
資産合計	102,823	96,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,298	42,945
短期借入金	562	—
未払法人税等	802	361
その他	2,210	2,143
流動負債合計	50,873	45,450
固定負債		
退職給付引当金	1,643	1,562
役員退職慰労引当金	192	250
その他	992	983
固定負債合計	2,828	2,796
負債合計	53,702	48,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	32,952	32,211
自己株式	△807	△807
株主資本合計	49,854	49,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	176
為替換算調整勘定	△661	△546
評価・換算差額等合計	△733	△369
純資産合計	49,121	48,743
負債純資産合計	102,823	96,990

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	77,451	97,971
売上原価	70,360	88,660
売上総利益	7,090	9,311
販売費及び一般管理費	7,148	7,348
営業利益又は営業損失(△)	△57	1,963
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	28	26
持分法による投資利益	30	44
為替差益	82	23
その他	105	45
営業外収益合計	256	155
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	33	37
その他	21	83
営業外費用合計	70	134
経常利益	128	1,984
特別利益		
投資有価証券売却益	102	0
特別利益合計	102	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
投資有価証券評価損	3	17
特別損失合計	3	112
税金等調整前四半期純利益	227	1,872
法人税等	112	740
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,132
四半期純利益	114	1,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227	1,872
減価償却費	292	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△0
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	15	14
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	△30	△44
有価証券償還損益(△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△141	21
投資有価証券評価損益(△は益)	3	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	721	△3,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,564	△2,148
仕入債務の増減額(△は減少)	1,508	4,556
その他	112	△130
小計	4,258	813
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△15	△13
法人税等の還付額	347	—
法人税等の支払額	△44	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602	521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	130	47
有形固定資産の取得による支出	△61	△37
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△71	△25
投資有価証券の取得による支出	△492	△637
投資有価証券の売却による収入	174	92
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,000	△2
その他	△9	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,326	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	562
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△0
配当金の支払額	△475	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,207	108
現金及び現金同等物の期首残高	10,924	11,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,717	11,258

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	産業システム部門	電子・情報通信デバイス部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,138	56,311	0	77,451	-	77,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	123	127	(127)	-
計	21,138	56,315	124	77,579	(127)	77,451
営業利益又は営業損失(△)	116	△ 193	24	△ 52	(4)	△ 57

(注) 1. セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| ①産業システム部門 | 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他 |
| ②電子・情報通信デバイス部門 | 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他 |
| ③その他 | リース他 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,891	7,560	77,451	-	77,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,259	473	3,732	(3,732)	-
計	73,150	8,033	81,184	(3,732)	77,451
営業利益又は営業損失(△)	△ 164	89	△ 74	16	△ 57

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	9,489	2,009	11,498
II. 連結売上高			77,451
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.3	2.6	14.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、中国、タイ

その他 : チェコ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

- F A・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、N C装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター
環境・省エネ設備関連品、I T関連機器
- 半導体・デバイス事業 …メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子
- 産業デバイス事業 …一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,512	54,312	15,145	97,970	0	97,971	-	97,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	6	100	107	△107	-
計	28,519	54,312	15,145	97,977	101	98,079	△107	97,971
セグメント利益 (営業利益)	965	731	251	1,949	18	1,967	△4	1,963

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

<参考情報>

ご参考までに、当第2四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報及び海外売上高は以下の通りであります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,106	12,864	97,971	-	97,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,287	1,629	5,917	(5,917)	-
計	89,394	14,494	103,889	(5,917)	97,971
営業利益	1,697	268	1,966	(3)	1,963

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	17,139	2,758	19,897
II. 連結売上高			97,971
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	2.8	20.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。